

週間国際経済2015 (38) 12/16~12/22

12/16・新興国相次ぎ利上げ 南アとペルーは0.25% 米利上げに警戒感

12/17・与党税制大綱決まる 法人税率29.97% 稼ぐ企業有利に

赤字なら負担重く、事業整理の前倒しなど迫られる

- ・訪日客、出国者を上回る 今年45年ぶり逆転確実
- ・思いやり予算（在日米軍駐留費の日本側負担）総額9465億円で合意
米軍負担増に配慮 133億円増額
- ・保育士確保で緊急対策（厚労省） 一時金で復職促す
- ・米、原油輸出解禁へ 40年ぶり、与野党が合意 原油安の圧力強まる < 1 >
- ・米、9年半ぶり利上げ（16日） 0.25%、ゼロ金利解除 < 2 >

12/18・米利上げ 市場、ひとまず好感 金融政策、脱・危機へ一歩

FRB「緩和状態を維持」 低インフレ懸念なお 巨額資産、圧縮は急がず

- ・米に追随 新興国利上げ メキシコ7年ぶり チリ・中東も
トルコなど債務問題懸念 通貨安の影 成長見通し揺らぐ
- ・日銀、金融緩和を補強 上場投資信託の購入拡大

12/19・補正予算3.3兆円閣議決定 一億総活躍やTPP対策 選挙控えバラマキも < 3 >

低所得高齢者1100万人に3万円給付 農家再編へ1100億円

- ・IMF中国出資比率引き上げ3位 米議会が承認（18日）
ラガルド専務理事、新興国だけ増資「米国外し」恐れ米与野党合意

12/21・民主党「一億総活躍」に対抗 参院選、格差是正が柱 < 4 >

児童手当など厚く 富裕層課税を財源に

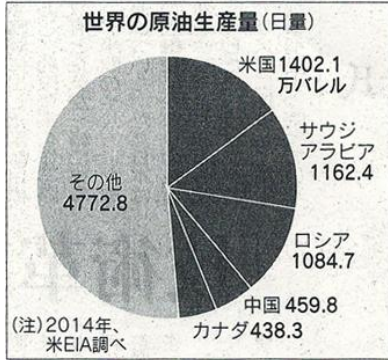
- ・日経「社長100人アンケート」内部留保「M&Aに」44%
株主還元も4割超 「賃上げ」14%どまり 政府要求「違和感」43%
- ・米ASEAN首脳会談へ 2月にも 対中国、結束固める

12/22・中国、景気下支え強化 中央経済工作会議 減税など政策動員

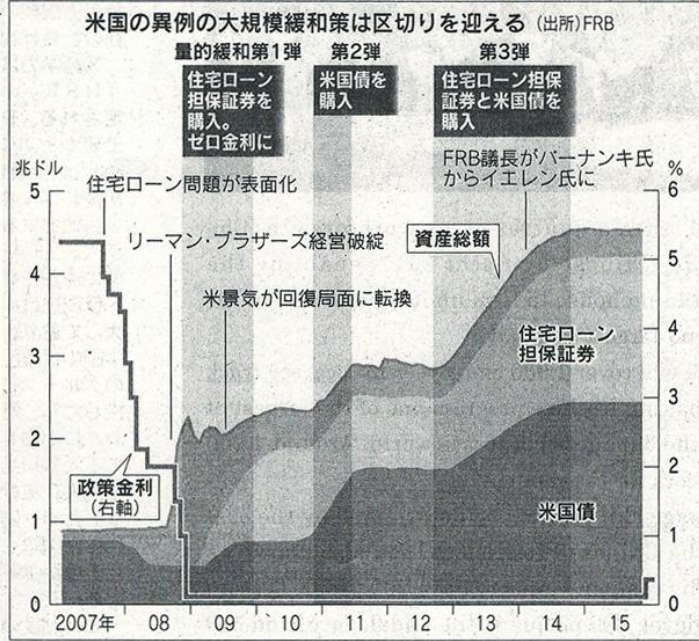
財政赤字の拡大容認し、6.5%以上の成長を死守

- ・TPP効果14兆円 政府試算、当初（2013年試算）の4倍に

< 1 >



< 2 >



< 3 >

2015年度補正予算案の概要

政策	金額(億円)
一億総活躍社会の実現	
保育所の整備	511
結婚支援	36
サービス付き高齢者住宅整備	189
低所得の年金受給者に3万円給付	3,390
地方創生交付金	1,000
TPP国内対策	
畜産の競争力強化に向けた基金	610
木材・水産業の生産性向上	515
災害復旧・減災	
地震や大雨への防災	2,642
水道施設の耐震化	285
その他	
ネット上のテロ情報収集などテロ対策	118
マイナンバーカードを1500万人分発行	283
軽減税率導入に伴う事業者向け相談所設置	170

< 4 >

経済・社会政策で違いを打ち出す

安倍政権	民主党
企業収益の回復 ↓ 家計に波及 アベノミクス	家計の支援 ↓ 消費拡大 ↓ 企業収益の回復
企業収益を高め雇用や賃金を改善して、家計に恩恵を行き渡らせる	中低所得者層の家計支援で消費を刺激し、企業収益の改善につなげる
法人実効税率下げなどで企業活動を活性化させ、税収を拡大	金融課税や累進制など富裕層向けの課税強化で再分配を強める
自助を第一に共助、公助を合わせ、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」	分厚い中間層を復活させ、格差が小さく多様性のある「共生社会」
<ul style="list-style-type: none"> 保育を50万人分拡大 低所得の年金受給者に3万円給付 消費増税時は軽減税率 	<ul style="list-style-type: none"> 「児童扶養手当」の拡充 非正規雇用の待遇改善 消費増税の緩和は給付付き税額控除
<ul style="list-style-type: none"> 20年ごろにGDP600兆円 20年代半ばに出生率1.8 20年代初頭に介護離職ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 相対的貧困率 16.1%(12年)→11%(OECD平均) ひとり親世帯の貧困率 54.6%(12年)→31%(OECD平均)